

補助金シート（令和8年度）

		所属	教育総務課
補助金名称	障がい児課外学習補助金		
根拠法令	生駒市障がい児課外学習事業補助金交付要綱		

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	小学校及び中学校の特別な支援を要する児童生徒が、集団生活を通し生活の基本的習慣と態度を身につけるとともに、心理的かつ社会的自立を図るため。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	生駒市特別支援教育研究会	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	生駒市特別支援教育研究会が小学校及び中学校の障がい児を対象に実施する夏期合宿訓練等の課外学習事業	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	生駒市特別支援教育研究会が実施する事業に要する経費で、市長が適当と認めるもの	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	市内公立小学校及び中学校の特別支援学級の児童生徒数に5,000円を乗じて得た額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	予算の範囲内
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	なし
	終期設定の根拠	様々な体験学習の場の提供を図るため継続的に実施が必要な事業であるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
特別な支援を要する児童生徒の生活の基本的習慣と態度の習得と心理的かつ社会的自立。
R7年度の実績
年間を通じて様々な課外活動を実施。

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	1,850	1,850	1,319	1,850	1,087	58.8%	1,200	860	71.7%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	1,850	1,850	1,319	1,850	1,087		1,200	860	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
小中学校の障がい児が、集団生活を通し生活の基本的習慣と態度を身につけるとともに、心理的かつ社会的自立を図るきっかけ作りとなるため、福祉向上につながっている。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
近年、特別な支援を必要とする児童、生徒は増加しており、需要や要望は高まっている。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
特別な支援を要する児童、生徒、個別に応じた支援や教育の定着を目指す基本的な政策方針に合致している。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
補助対象となるのは生駒市内の公立小・中学校に所属する児童を対象に実施する事業であるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
障がい児課外学習は、年間を通して生駒市特別支援教育研究会が実施するものであり、補助金の事前交付がないと、年度当初からの活動資金がなく、事業を実施することができないため。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
R4年度までは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により課外活動が中止となったため、補助金の執行額が大幅に減となったが、収束後は元通り課外学習を実施できており、充分効果が認められる。	

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
		その他（ある場合は右欄に内容を記入）			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況（千円）					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和8年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	様々な体験学習の場の提供を図るため継続的に実施していくため。また、要綱上は変更ないが、特別な支援を要する児童生徒数は増加傾向にある。

補助金シート（令和8年度）

所属	教育総務課
----	-------

補助金名称	生駒市小学校教育振興会補助金
根拠法令	生駒市小学校教育振興会補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	市立小学校における学校教育の発展と適格な学校運営を図るための教育及び学校運営に関する調査研究を推進するための経費を補助するため。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	生駒市小学校教育振興会	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	学校教育の発展と適格な学校運営を図るため、教育及び学校運営に関する調査研究を推進するための事業	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	学校教育の発展と適格な学校運営を図るため、教育及び学校運営に関する調査研究を推進するための経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。)	
	(補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	①学校割：市立小学校1校につき20,000円を乗じて得た額 ②教職員割：当該年度の5月1日学校基本調査における市立小学校の教職員数に300円を乗じて得た額 ③研究部会割：教科等の研究を行う部会1部会につき5,000円を乗じて得た額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
補助金の終期	補助限度額	なし
	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	なし
補助金の終期	終期設定の根拠	学校教育の発展のために継続的に実施が必要な事業であるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
学校教育の発展と適格な学校運営。
R7年度の実績
各部会において学校教育の発展と的確な学校運営のために教科研究を行った。

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	475	475	467	475	470	98.9%	472	471	99.8%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	475	475	467	475	470		472	471	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
生駒市立小学校における豊かで伸びやかな教育力を一層はぐくみ、学校教育の発展と適格な学校運営を図るため、教育及び学校運営に関する調査研究を推進するために実施しており、福祉向上につながっている。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
多様化する学校教育へのニーズに対応できるよう各部会で研究を進めている。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
学校教育の発展と適格な学校運営を図ることができ、基本的な政策方針に合致している。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
生駒市内の公立小学校の学校教育の発展に大きく寄与しているため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
生駒市小学校教育振興会は、年間を通して活動するものであり、補助金の事前交付がないと、年度当初からの活動資金がなく、事業を実施することができないため。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
本市の小学生は、学力調査では平均正答率が県・全国を上回る結果が続いている。	

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先	生駒市小学校教育振興会		(2) 団体等の構成人数	人	
			うち臨時職員	人	
(3) 交付先の構成団体の名称	生駒市内の小学校に勤務する全教職員をもって組織				
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている		有料施設等の使用料補助を行っている	
場所や備品、消耗品等無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額	470	471	471	469	469
歳入決算総額	470	471	471	469	469
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況	無	有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。		○			
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。		○			
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。		○			

6 令和8年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	今後も多種多様化する教育ニーズに柔軟に対応して様々な調査研究を推進していくため。

補助金シート（令和8年度）

	所属 教育総務課
補助金名称	生駒市中学校教科等研究会補助金
根拠法令	生駒市中学校教科等研究会補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。）	
	市立中学校における学校教育の発展と適格な学校運営を図るため、教育及び学校運営に関する調査研究を推進するための経費を補助するため	
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。）	
	生駒市中学校教科等研究会	
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。）	
	学校教育の発展と適格な学校運営を図るため、教育及び学校運営に関する調査研究を推進するための事業	
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。）	
	学校教育の発展と適格な学校運営を図るため、教育及び学校運営に関する調査研究を推進するための経費	
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）	
	補助率・補助単価	①学校割：市立中学校1校につき20,000円を乗じて得た額 ②教職員割：当該年度の5月1日学校基本調査における市立中学校の教職員数に300円を乗じて得た額 ③研究部会割：教科等の研究を行う部会1部会につき5,000円を乗じて得た額の合計
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	なし
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）	
	終期	なし
	終期設定の根拠	学校教育の発展のために継続的に実施が必要な事業であるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
学校教育の発展と適格な学校運営。
R7年度の実績
各部会において学校教育の発展と的確な学校運営のために教科研究を行った。

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	349	349	224	349	286	81.9%	349	293	84.0%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	349	349	224	349	286		349	293	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
生駒市立中学校における豊かで伸びやかな教育力を一層はぐくみ、学校教育の発展と適格な学校運営を図るため、教育及び学校運営に関する調査研究を推進するために実施しており、福祉向上につながっている。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
多様化する学校教育へのニーズに対応できるよう各部会で研究を進めている。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
学校教育の発展と適格な学校運営を図ることができ、基本的な政策方針に合致している。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
生駒市内の公立中学校の学校教育の発展に大きく寄与しているため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
生駒市中学校教科等研究会は、年間を通して活動するものであり、補助金の事前交付がないと、年度当初からの活動資金がなく、事業を実施することができないため。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
本市の中学生は、学力調査では平均正答率が県・全国を上回る結果が続いている。	

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先	生駒市中学校教科等研究会		(2) 団体等の構成人数	人	
			うち臨時職員	人	
(3) 交付先の構成団体の名称	生駒市内の中学校に勤務する全教職員をもって組織				
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている		有料施設等の使用料補助を行っている	
場所や備品、消耗品等無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額	286	293	267	233	252
歳入決算総額	286	293	267	233	252
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況	無	有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。		○			
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。		○			
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。		○			

6 令和8年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	今後も多種多様化する教育ニーズに柔軟に対応して様々な調査研究を推進していくため。

補助金シート（令和8年度）

		所属	教育総務課
補助金名称	いこまっ子キャンプ補助金		
根拠法令	いこまっ子キャンプ補助金交付要綱		

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	児童生徒の「生きる力」をはぐくみ、命を守ることの大切さを再認識し、集団生活における基本的な生活習慣を身につけること等を目的とした森林での体験活動の機会拡充のため。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	市内公立小学校,いきいきほっとルーム	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	本市の学校等の児童生徒を対象とするものであって、学校等における教育活動として実施する体験学習	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	体験学習に参加した児童生徒に係る施設使用料、講師謝金及び交通費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	補助対象経費の総額に2分の1を乗じて得た額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	1学級及び1支援室あたり50,000円を上限
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	なし
	終期設定の根拠	教育活動として継続して実施する必要があるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
市内児童生徒の集団生活における基本的な生活習慣の習得
R7年度の実績
全小学校及びいきいきほっとルームにおいて体験活動を実施

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	1,950	1,920	1,750	1,920	1,900	99.0%	1,611	1,607	99.8%
国・県補助金									
その他特定財源	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500				
一般財源	450	420	250	420	400		1,611	1,607	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
児童生徒の「生きる力」をはぐくみ、命を守ることの大切さを再認識し、集団生活における基本的な生活習慣を身につけること等を目的とした体験活動の機会拡充のための補助金であり、福祉向上につながっている。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
市内小学校及びいきいきほっとルームで等しく実施している課外活動を補助するものであり、市民ニーズに適合している。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
自他を認め合う心やすべての生命を尊重する心を培う教育につながっており、政策方針に合致している。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
補助対象となる事業は生駒市内の公立小学校及びいきいきほっとルームで実施する事業であるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
学校及びいきいきほっとルームで企画・運営する事業であるため。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
体験活動を通して教育の一層の向上につながっているため。	

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
		その他（ある場合は右欄に内容を記入）			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和8年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	子どもたちの体験学習や自然体験が不足していることを踏まえ、新学習指導要領による新しい教育活動を推進するため。

補助金シート（令和8年度）

	所属 教育総務課
補助金名称	遠距離通学児童交通費補助金
根拠法令	生駒市遠距離通学児童通学費補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。）	
	遠距離通学児童の保護者の負担軽減を図り、義務教育の円滑なる運営に資するため。	
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。）	
	通学距離が片道4km以上のバス利用者と、高山町傍示（狭戸以北）地区、北田原町いも山地区又は北田原町大角地区の者	
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。）	
	対象児童がバス通学に要する経費の補助	
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。）	
	対象児童がバス通学に要する経費	
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）	
	補助率・補助単価	1学期あたり5,200円
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	保護者の負担軽減を図るため。
	補助限度額	1学期あたり5,200円
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）	
	終期	なし
	終期設定の根拠	遠距離通学者の費用負担を軽減する必要があるため、対象者がいなくなり次第、終了予定。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
遠距離通学児童の保護者の負担軽減。
R7年度の実績
対象者11名に補助金を支給。

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	219	219	167	312	203	65.1%	281	264	94.0%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	219	219	167	312	203		281	264	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	B ある程度つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
特定の地域から通学する児童に対する補助であり、該当する児童数は少ないため。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	B ある程度適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
特定の地域から通学する児童に対する補助であり、該当する児童の保護者のニーズには適合している。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	B ある程度適合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
通学する児童の保護者の負担軽減を図り、義務教育の円滑な運営に資しており、基本的な政策方針に合致している。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	B 一定程度ある
(上記のように評価した具体的理由)	
生駒市内の小学校に通う生徒・児童を支援するものであるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
分校の廃止に伴い発生した通学経費を補助するものであるため。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	B 一定程度認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	B 一定程度期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
該当地域の保護者の負担軽減にはつながっている。	

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである	
(適合しない場合はその理由)		
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等		
再交付の金額、内容		
再交付を行っている理由		

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている	有料施設等の使用料補助を行っている		
場所や備品、消耗品等無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和8年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	該当地域の保護者にとって、継続的な負担となっているため。

補助金シート（令和8年度）

	所属	教育総務課
補助金名称	進路指導補助金	
根拠法令	生駒市進路指導補助金交付要綱	

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	生徒の将来を左右する進路について、教職員が十分な指導助言が出来るよう必要な経費を補助することを目的に導入された。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	生駒市中学校教科等研究会	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	生駒市立中学校における進路指導を円滑に推進するための活動	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	生駒市立中学校における進路指導を円滑に推進するための活動に係る経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	市内市立中学校1校につき年額15,000円と市内市立中学校の3年生の学級数に4,000円を乗じて得た額の合計
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	なし
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	なし
	終期設定の根拠	進路指導のために継続して実施していく必要があるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
生駒市立中学校における進路指導を円滑に推進する。
R7年度の実績
進路指導に係る経費について支給。

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	240	240	236	248	236	95.2%	248	248	100.0%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	240	240	236	248	236		248	248	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
生駒市立中学校における進路指導を円滑に推進するために実施しており、市民の利益の増進につながっている。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
生徒や保護者に対する各種相談事業の充実に対してはニーズがあり、適合している。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
生徒一人一人に合わせたきめ細やかな教育の実現につながっており、政策方針に合致している。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
市内中学校に通う生徒を対象に実施される事業に対する補助であるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
進路指導部会は、年度を通して活動するものであり、補助金の事前交付がないと、年度当初から活動資金がないため、事業が行えないため。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
本市の中学生は、学力調査では平均正答率が県・全国を上回る結果が続いている。	

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
		その他（ある場合は右欄に内容を記入）			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況（千円）					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和8年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	学校運営及び教育の一層の向上に必要な経費であるため。

補助金シート（令和8年度）

	所属	教育総務課
補助金名称	全国小中学校体育大会等出場補助金	
根拠法令	全国小中学校体育大会等出場補助金交付要綱	

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	小中学校教育の一環として、児童相互の親睦を深め、技能の向上及び心身ともに健全な青少年の育成を図るために開催される競技大会に出場した児童の保護者負担の軽減をはかるため。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	市内公立小中学校	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	小中学校教育の一環として児童生徒相互の親睦を深め、技能の向上及び心身ともに健全な青少年の育成を図るために開催される競技大会に出場した児童の保護者負担の軽減	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	競技大会に出場した児童生徒の宿泊費及び交通費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	補助対象経費の3分の2以内
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	保護者負担の軽減のため。
	補助限度額	1校1,000,000円
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	なし
	終期設定の根拠	補助対象となる大会は継続的に実施されるものであり、終期が設定されていないため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
小中学校教育の一環として、児童相互の親睦を深め、技能の向上及び心身ともに健全な青少年の育成を図る。
R7年度の実績
各部活動から全国大会等の大会に出場している。

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	2,000	3,685	3,627	3,607	3,512	97.4%	1,457	1,389	95.3%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	2,000	3,685	3,627	3,607	3,512		1,457	1,389	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
小中学校教育の一環として児童生徒相互の親睦を深め、技能の向上及び心身ともに健全な青少年の育成を図ることができるため。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
対象となる大会を幅広く設定しており、社会情勢や市民ニーズに一致している。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
自分の夢を持ち、自信を持って自己実現を図り、自己有用感を高めるための心の教育の充実と健やかな体を育成する取組の推進につながっており、政策方針に合致している。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
補助対象となるのは生駒市内の公立小・中学校に所属する児童生徒であるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
競技大会に出場した児童生徒の宿泊費及び交通費を補助するものであるため。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
自分の夢を持ち、自信を持って自己実現を図り、自己有用感を高めるための心の教育の充実と健やかな体を育成する取組の推進につながっていると考えられるため。	

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
		その他（ある場合は右欄に内容を記入）			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況（千円）					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和8年度の方向性

方向性	判断理由
③縮小	中学校の地域部活動移行に伴い、支給対象を小学校のみとする。

補助金シート（令和8年度）

	所属 教育総務課
補助金名称	生駒こどもチャレンジ事業補助金
根拠法令	生駒こどもチャレンジ事業補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。）	
	生駒市立小中学校の児童生徒の科学的・文化的各種コンテストへの参加を推奨することにより、児童生徒の創造性を培い、達成感を味わうとともに自己肯定感を高めるため。	
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。）	
	市内公立小中学校	
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。）	
	各種団体が主催するコンテストに参加する市立小中学校に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。）	
	各種団体の主催するコンテストに参加する当該児童生徒に係る経費	
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）	
	補助率・補助単価	備品及び消耗品費・参加費・旅費の合計額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	保護者負担の軽減のため。
	補助限度額	1校200,000円
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）	
	終期	なし
	終期設定の根拠	補助対象となる大会は継続的に実施されるものであり、終期が設定されていないため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
児童生徒の創造性を培い、達成感を味わうとともに自己肯定感を高める。
R7年度の実績
市内小中学校から各種大会に出場している。

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	400	400	224	400	215	53.8%	400	332	83.0%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	400	400	224	400	215		400	332	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
小中学校教育の一環として児童生徒相互の親睦を深め、技能の向上及び心身ともに健全な青少年の育成を図ることができるため。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
対象となる大会を幅広く設定しており、社会情勢や市民ニーズに一致している。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
自分の夢を持ち、自信を持って自己実現を図り、自己有用感を高めるための心の教育の充実と健やかな体を育成する取組の推進につながっており、政策方針に合致している。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
補助対象となるのは生駒市内の公立小・中学校に所属する児童生徒であるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
各種大会に出場した児童生徒の宿泊費及び交通費を補助するものであるため。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
自分の夢を持ち、自信を持って自己実現を図り、自己有用感を高めるための心の教育の充実と健やかな体を育成する取組の推進につながっていると考えられるため。	

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
		その他（ある場合は右欄に内容を記入）			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況（千円）					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和8年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	市内児童生徒のさらなる活躍を支援するため、継続的に実施する。

補助金シート（令和8年度）

		所属	教育総務課
補助金名称	生駒市学校保健会補助金		
根拠法令	生駒市学校保健会補助金交付要綱		

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	小・中学校及び幼稚園における学校保健事業の円滑な実施に資するため、関係者との連絡協議及び研修会等の開催により知識の向上を図るため。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	奈良県学校保健会生駒市支部	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、学校保健活動に必要な経費について、奈良県学校保健会生駒市支部に対し予算の範囲内において補助金を交付する。	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	奈良県学校保健会会費その他生駒市支部活動に要する経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	210,000円
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	奈良県学校保健会生駒市支部の運営費を補助するものであるため。
	補助限度額	
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	なし
	終期設定の根拠	継続して運営していく必要があるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
小・中学校及び幼稚園における学校保健事業関係者の知識の向上
R7年度の実績
連絡協議及び研修会等を開催。

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	210	210	200	210	198	94.3%	210	205	97.6%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	210	210	200	210	198		210	205	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
小・中学校及び幼稚園の児童、生徒、園児、教職員の健康保持・増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保を図ることができ、福祉向上につながっている。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
市内の児童生徒の健康保持・増進については、常にニーズがあるため適合している。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
心の教育の充実と健やかな体を育成する取組の推進につながり、政策方針に合致している。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
生駒市立の小学校、中学校及び幼稚園の児童、生徒及び園児並びに教職員の健康の保持及び増進を図るものであるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
奈良県学校保健会生駒市支部は、年間を通して活動するものであり、補助金の事前交付がないと、年度当初からの活動資金がなく、事業を実施することができないため。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
各種協議会等での連絡協議・情報交換及び研修会等による知識の向上が図られ学校保健事業に生かされている。	

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先	奈良県学校保健会生駒市支部		(2) 団体等の構成人数	28 人	
			うち臨時職員	人	
(3) 交付先の構成団体の名称	市内公立幼稚園、小学校及び中学校				
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている		有料施設等の使用料補助を行っている	
場所や備品、消耗品等無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額	198	205	208	203	329
歳入決算総額	198	205	208	203	329
うち前年度繰越金	0	0	0	0	99
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況	無	有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。	○	収支決算書により用途を明らかにしている。			
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。	○	事務局による実績報告が行われている。			
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。	○	収支決算書により用途を明らかにしている。			

6 令和8年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	限られた経費で学校における健康増進を推進していくために、継続的に実施し保健活動の向上を図っていく。

補助金シート（令和8年度）

所属	教育総務課
----	-------

補助金名称	生駒市立小中学校修学旅行等帯同看護師補助金
根拠法令	生駒市立小中学校修学旅行等帯同看護師補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)		
	修学旅行及び泊を伴う校外活動において看護師を帯同する際、小中学校に対して予算の範囲内で補助金を交付することにより保護者負担を軽減するとともに、教員の業務軽減に寄与するため。		
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)		
	市内公立小中学校		
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)		
	修学旅行及び泊を伴う校外活動において看護師を帯同する際、小中学校に対して予算の範囲内で補助金を交付する。		
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)		
	修学旅行及び泊を伴う校外活動において看護師帯同費用及び看護師のキャンセル費用		
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。)		
	(補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)		
	補助率・補助単価	看護師帯同費用及び看護師のキャンセル費用の2分の1の額	
	補助率が2分の1を超える場合はその理由		
	補助限度額		
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)		
	終期	なし	
	終期設定の根拠	教育活動として継続して実施する必要があるため。	

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
市内児童生徒の集団生活における基本的な生活習慣の習得
R7年度の実績
全小中学校において修学旅行等を実施

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	1,280	1,220	1,086	1,120	987	88.1%	0	0	#DIV/0!
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	1,280	1,220	1,086	1,120	987				

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
保護者負担を軽減するとともに、教員の業務軽減に寄与するためのための補助金であり、市民の福祉向上につながっている。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
市内小中学校実施している修学旅行や泊を伴う課外活動の一部を補助するものであり、市民ニーズに適合している。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
子育て世代である保護者負担を軽減するとともに、教員の業務軽減に寄与するためのための補助金であり、政策方針に合致している。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
補助対象となる事業は生駒市内の公立小中学校で実施する事業であるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
学校で企画・運営する事業であるため。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
体験活動を通して教育の一層の向上につながっているため。	

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	－	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
		その他 （ある場合は右欄に内容を記入）			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和8年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	市内の公立小・中学校に通わせる保護者の負担軽減のため。

補助金シート（令和8年度）

所属	幼保こども園課
----	---------

補助金名称	病児保育事業補助金
根拠法令	子ども・子育て支援法

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	地域子ども子育て支援に着実な推進を図ることを目的とする。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	市内私立保育園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、診療所	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育をするほか、保育中に体調不良となった児童への対応を行う。	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	病児保育に係る経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	国の補助基準額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	国の補助基準額
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	
	終期設定の根拠	子ども・子育て支援交付金の事業であるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育をするほか、保育中に体調不良となった児童への対応を行うことにより、安心して子育てができる環境を整える。
R7年度の実績
病児保育室2か所、体調不良児型8園 補助実績額 80,283千円

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	90,624	87,389	80,283	85,705	69,420	81.0%	86,094	75,814	88.1%
国・県補助金	60,416	58,259	53,522	57,136	46,280		57,396	50,542	
その他特定財源									
一般財源	30,208	29,130	26,761	28,569	23,140		28,698	25,272	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。

A つながっている

(上記のように評価した具体的理由)

安定した子育て環境を確保するためには支援は不可欠である。

② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。

A 適合している

(上記のように評価した具体的理由)

安心してこどもを預けることができる環境を整備できるため。

③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。

A 合致している

(上記のように評価した具体的理由)

同上

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。

A 大いにある

(上記のように評価した具体的理由)

本事業の実施主体が市町村であるため。

② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)

A ない

(上記のように評価した具体的理由)

病児保育事業を継続して行っていくうえでの補助金であり、現物給付は困難である。

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。

A 認められる

② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。

A 期待できる

上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)

安心してこどもを預けることができる環境を整備できるため。

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。

A 目的どおりである

(適合しない場合はその理由)

② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。

○

↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載

再交付先の名称、件数等

再交付の金額、内容

再交付を行っている理由

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	○	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人
		うち臨時職員	人
(3) 交付先の構成団体の名称			
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）			
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている	
場所や備品、消耗品等無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている	
		その他（ある場合は右欄に内容を記入）	
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由			
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)			
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳出決算総額			
歳入決算総額			
うち前年度繰越金			
積立金（R6年度末現在高）			
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理		判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。			
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。			
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。			

6 令和8年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	子ども・子育て支援交付金の事業であるため、今後も国基準どおりの支給を行う。

補助金シート（令和8年度）

所属	幼保こども園課
----	---------

補助金名称	地域子育て支援拠点事業補助金
根拠法令	子ども・子育て支援法

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	地域子ども子育て支援に着実な推進を図ることを目的とする。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	市内私立保育園、認定こども園	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	地域子育て支援拠点事業に係る経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	国の補助基準額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	国の補助基準額
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	
	終期設定の根拠	子ども・子育て支援交付金の事業であるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設することにより、地域子育て支援の充実を図り、子育ての不安感等を緩和しこどもの健やかな育ちを支援する。
R7年度の実績
保育所・認定こども園 8園 補助金額 48,529千円

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	46,164	48,530	48,529	44,662	44,662	100.0%	43,835	43,385	99.0%
国・県補助金	30,776	32,353	32,353	29,774	29,774		29,223	29,223	
その他特定財源									
一般財源	15,388	16,177	16,176	14,888	14,888		14,612	14,162	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。 (上記のように評価した具体的理由)	A つながっている 安定した子育て環境を確保するためには支援は不可欠である。
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。 (上記のように評価した具体的理由)	A 適合している 地域の子育て支援機能が充実することで、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援する。
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。 (上記のように評価した具体的理由)	A 合致している 同上
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。 (上記のように評価した具体的理由)	A 大いにある 本事業の実施主体が市町村であるため。
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など) (上記のように評価した具体的理由)	A ない 地域子育て支援拠点事業を継続して行っていくうえでの補助金であり、現物給付は困難である。
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。 上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	A 期待できる 安心してこどもを預けることができる環境を整備できるため。
(4) 補助内容の妥当性	
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。 (適合しない場合はその理由)	A 目的どおりである
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	○	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
		その他（ある場合は右欄に内容を記入）			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況（千円）					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和8年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	子ども・子育て支援交付金の事業であるため、今後も国基準どおりの支給を行う。

補助金シート（令和8年度）

		所属	幼保こども園課
補助金名称	延長事業費補助金		
根拠法令	子ども・子育て支援法		

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。）	
	地域子ども子育て支援に実質的な推進を図ることを目的とする。	
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。）	
	市内私立保育園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所	
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。）	
	児童がやむを得ない理由により、通常の利用時間帯以外の時間において保育を受けた際に保護者が支払うべき時間外保育の費用の全部または一部の助成を行うことにより、必要な保育を確保する事業	
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。）	
	延長保育に係る経費	
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）	
	補助率・補助単価	国の補助基準額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	国の補助基準額
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）	
	終期	
	終期設定の根拠	子ども・子育て支援交付金の事業であるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標	
通常の利用時間帯以外の時間において、保育所、認定こども園等で引き続き保育を実施することで、安心して子育てできる環境を整備する。	
R7年度の実績	
補助金対象園 14園 補助金額 15,692千円	

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	33,022	31,862	15,692	27,703	18,196	65.7%	19,017	15,482	81.4%
国・県補助金	22,014	21,232	10,461	18,468	12,130		12,677	10,321	
その他特定財源									
一般財源	11,008	10,630	5,231	9,235	6,066		6,340	5,161	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
保育の実施に係る経費への補助金であり、保育所の運営が安定することにより質の高い保育を実施することができる。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
安心してこどもを預けられる環境を整えることができる。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
子育てがしやすい環境を整えることができる。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
本事業の実施主体が市町村であるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
延長保育を継続して行っていくうえでの補助金であり、現物給付は困難である。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
安心してこどもを預けることができる環境を整備できるため。	

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	○	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和8年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	子ども・子育て支援交付金の事業であるため、今後も国基準どおりの支給を行う。

補助金シート（令和8年度）

		所属	幼保こども園課
補助金名称	一時預かり事業補助金		
根拠法令	子ども・子育て支援法		

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	地域子ども子育て支援に着実な推進を図ることを目的とする。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	私立保育園、認定こども園、私立幼稚園	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児または幼児について、主として昼間に保育所、幼稚園、認定こども園において一時的に預かり、必要な保護を行う。	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	一時預かり事業に係る経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	国の補助基準額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	国の補助基準額
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	
	終期設定の根拠	子ども・子育て支援交付金の事業であるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
日常生活上の突発的な事情や保護者の支援として、一時預かり事業を実施することで安心して子育てできる環境を整える。
R7年度の実績
保育所・認定こども園・私立幼稚園 12園 補助金額 26,145千円

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	29,966	33,498	26,145	32,214	27,843	86.4%	30,888	26,228	84.9%
国・県補助金	19,977	22,330	17,430	21,476	18,562		20,592	17,484	
その他特定財源									
一般財源	9,989	11,168	8,715	10,738	9,281		10,296	8,744	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
安定した子育て環境を確保するためには支援は不可欠である。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
安心してこどもを預けることができる環境を整備できるため。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
同上	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
本事業の実施主体が市町村であるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
一時預かり事業を継続して行っていくうえでの補助金であり、現物給付は困難である。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
安心してこどもを預けることができる環境を整備できるため。	

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	○	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和8年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	子ども・子育て支援交付金の事業であるため、今後も国基準どおりの支給を行う。

補助金シート（令和8年度）

所属	幼保こども園課
----	---------

補助金名称	私立保育所運営費補助金
根拠法令	生駒市民間保育所等運営費補助交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。）	
	児童福祉法（昭和22年法律第164号）の規定に基づき、民間保育所等の健全な運営に資するため。	
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。）	
	市内私立保育園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所	
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。）	
	・ 行事費補助 ・ 給与改善費補助 ・ 嘱託医報酬補助 ・ 施設運営費補助 ・ 民間保育園備品充実補助 ・ 修理費補助 ・ 検尿、検便補助 ・ 施設整備費補助 ・ 保育所等における業務効率化推進事業 ・ 保育体制強化事業 ・ 保育補助者雇上強化事業 ・ 保育士宿舍借り上げ事業 ・ 保育環境改善等事業（熱中症対策） ・ 保育環境改善等事業（安全対策） ・ 保育環境向上等事業 ・ 奈良県保育士等処遇改善事業補助金 ・ 保育士処遇改善給付金 ・ 保育士サポート手当 ・ 保育環境改善等事業 ・ 保育の質の向上のための研修事業・派遣保育士利用支援事業・就学前教育・保育施設整備交付金	
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。）	
	それぞれの事業に要する経費	
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）	
	補助率・補助単価	別表のとおり
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	対象事業は定められているが、運営費補助であるため
	補助限度額	予算の範囲内
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）	
	終期	令和9年3月31日
	終期設定の根拠	補助内容等を情勢に応じて見直しを行うため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
民間保育所等に補助金を交付することにより、園の経営状況を安定させ安心してこどもを預けられる環境を整えることができる。
R7年度の実績

令和7年度 市内私立園 25園 補助金額 136,983千円

3 執行状況 (千円)									
	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	2,938,963	304,314	254,899	225,738	105,103	46.6%	154,081	124,685	80.9%
国・県補助金	313,635	185,504	165,390	65,491	64513		46,888	40,719	
その他特定財源									
一般財源	2,625,328	125,881	89,509	160,247	40590		107,193	83,966	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。

A つながっている

(上記のように評価した具体的理由)

保育の実施に係る経費への補助金であり、保育所の運営が安定することにより質の高い保育を実施することができる。

② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。

A 適合している

(上記のように評価した具体的理由)

安心して子どもを預けられる環境を整えることができる。

③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。

A 合致している

(上記のように評価した具体的理由)

子育てがしやすい環境を整えることができる。

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。

A 大いにある

(上記のように評価した具体的理由)

保育の実施は、児童福祉法に基づく生駒市からの委託事業であり、安定した子育て環境を確保するために支援は不可欠である。

② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)

A ない

(上記のように評価した具体的理由)

補助金の支出以外の方法としては、一部の補助金では現物給付も考えられるが、多くは保育の実施を継続して行っていくうえでの補助金であり、現物給付は困難である。

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。

A 認められる

② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。

A 期待できる

上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)

安心して子どもを預けることができる環境を整備できるため。

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。

A 目的どおりである

(適合しない場合はその理由)

② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。

○

↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載

再交付先の名称、件数等

再交付の金額、内容

再交付を行っている理由

(5) 実績報告等

(適合しない場合はその理由)

① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	○	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先	私立保育所、こども園、小規模保育園、事業所内保育所	(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称	いこまこども園、いこま乳児保育園、たかやまこども園、鹿ノ台佐保保育園、あすかの保育園、會津生駒保育園、はな保育園、生駒ピュアこども園、学研まゆみ保育園、うみ保育園、あいづ壱分保育園、いちぶちどり保育園、ソフィア東生駒こども園、キッズ・ガーデン、もり保育園、阪奈中央こぐま園、 にじ保育園、いちぶちどりキッズ、ソフィア谷田保育園、いちぶちどりキッズたにだ、きたやまと保育園、小規模認可保育所わらべ学園、サンライズキッズ保育園生駒園、サンライズキッズ保育園西松ヶ丘園、奈良先端大咲いてく保育園				
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
		有料施設等の使用料補助を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		その他 （ある場合は右欄に内容を記入）			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況	無	有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。		○	賃金台帳や雇用状況を確認し、適切な人件費となっているか確認している。		
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。		○	各園において監査を行っている。		
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。		○	補助金に対する実績報告書を確認し、その限りにおいて問題は見当たらないため。		

6 令和8年度の方針性

方向性	判断理由
①現状維持	私立保育所の経営安定は、保育の質を確保するうえで不可欠であるため。

補助金シート（令和8年度）

所属	幼保こども園課
----	---------

補助金名称	生駒市私立幼稚園運営費補助金
根拠法令	生駒市私立幼稚園運営費補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	私立学校振興助成法の規定に基づき、市内私立幼稚園の経営健全化と幼児教育の発展に資することを目的とする。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	幼稚園の用に供する土地について、国又は地方公共団体から無償又は時価よりも低い価額で借り受けていない市内に幼稚園を設置する学校法人	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	補助対象経費は私立幼稚園における教育に係る経常的経費であり、明確に対象経費を規定することが困難であるため園の均等割と園児数割を設けている。	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	私立幼稚園における教育に係る経常的経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。)	
	(補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	定額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	市内の私立幼稚園の運営費を補助するものであるため。
	補助限度額	・1園当たり一律840,000円 ・5月1日現在で生駒市に住所を有する園児数に6,000円を乗じて得た額
	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
補助金の終期	終期	
	終期設定の根拠	私立幼稚園の経営を健全化し、幼児教育の発展に寄与するため終期を設定できない。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
私立幼稚園に対して運営費補助を行うことで、幼稚園経営の健全化を促し、園児の健やかな成長を支援することを目指す。
R7年度の実績
交付額：1,500千円（私立園1園）

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	1,656	1,734	1,500	1,674	1,602	95.7%	2,616	2,508	95.9%
国・県補助金	0	0	0	0	0		0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0		0	0	
一般財源	1,656	1,734	1,500	1,674	1,602		2,616	2,508	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。 (上記のように評価した具体的理由)	B ある程度つながっている 対象園の教育環境の向上に直結しているが、対象者が限られるため。
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。 (上記のように評価した具体的理由)	A 適合している 幼稚園教育の発展に寄与していると認められるため。
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。 (上記のように評価した具体的理由)	A 合致している 同上
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。 (上記のように評価した具体的理由)	A 大いにある 平成11年に市立幼稚園が3歳児保育を実施する際に補助金額の見直しを行っており、今後も協力して生駒市の幼児教育を充実させていく必要があるため。
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など) (上記のように評価した具体的理由)	A ない 私立幼稚園の運営補助という性格上、補助金の交付が最適であるため。
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	B 一定程度認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。 上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	A 期待できる 市内私立幼稚園の経営健全化と幼児教育の発展に役立つため。
(4) 補助内容の妥当性	
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。 (適合しない場合はその理由)	A 目的どおりである
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先	市内私立幼稚園	(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称	白百合幼稚園（令和6年度から1園のみ）				
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
	その他 （ある場合は右欄に内容を記入）				
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況（千円）					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額	398,894	404,447	441,377	451,839	726,313
歳入決算総額	398,894	404,447	441,377	451,839	726,313
うち前年度繰越金	197,821	194,001	200,475	191,745	364,269
積立金（R6年度末現在高）	199,117				
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。	○	未就園児教室や預かり保育、園庭解放を実施し、積極的に園児を募集している。			
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。	○	独立監査人の監査報告書写しが添付されている。			
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。	○	対象外経費については請求書・領収書に明記して保管			

6 令和8年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	今後も市内私立幼稚園の教育環境の充実と幼児教育の発展を図るため、現状維持が妥当である。

補助金シート（令和8年度）

	所属 幼保こども園課
補助金名称	生駒市実費徴収に係る補足給付事業補助金
根拠法令	生駒市実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	子ども・子育て支援新制度において、地域子ども・子育て支援事業として、実費徴収に係る補足給付を行う事業が規定されている。この事業は、当該制度の施行に伴い新たに創設された事業であり、また、生駒市子ども子育て支援事業計画で位置付けられた事業であり、本市は平成28年から実施した。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	・生活保護法による被保護世帯（単給世帯を含む。）、または中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)による支援給付受給世帯、または前述のほか収入その他の状況を勘案し、これらに準ずる者として市長が認める教育・保育給付認定保護者・施設等利用給付認定保護者及び施設等利用給付認定保護者と同一の世帯に属する者に係る市町村民税所得割合算額が77,101円未満である者、もしくは負担額算定基準子ども又は小学校第3学年修了前子どもが同一世帯に3人以上いる場合の負担額算定基準子ども又は小学校3学年修了前子ども（そのうち最年長者及び2番目の年長者である者を除く。）である者	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	・教育・保育給付認定保護者に対する日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用の補助事業 ・施設等利用給付認定保護者に対する副食の材料に要する費用の補助事業	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	・教育・保育給付認定保護者:食事の提供に要する費用以外の実費徴収額 ・施設等利用給付認定保護者:当該施設等利用給付認定保護者が支払うべき副食材料費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	定額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	子ども子育て支援交付金交付要綱で基準額が定められているため。
	補助限度額	・教育・保育給付認定保護者：1人当たり月額2,700円 ・施設等利用給付認定保護者：1人当たり月額4,900円
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	
	終期設定の根拠	子ども・子育て支援新制度において、地域子ども・子育て支援の事業として規定されているため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						

②						
---	--	--	--	--	--	--

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
低所得で生計が困難である者のこどもに対し、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援の利用に伴い必要な費用のうち、実費徴収額の一部を補助することにより、当該こどもの円滑な特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援の利用を図り、その健やかな成長を支援することを目標とする。
R7年度の実績
・教育・保育給付：認定保護者 4名(対象園児 5名) 交付額 57,076円 ・施設等利用給付：認定保護者 15名(対象園児17名) 交付額 498,616円

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	935	1,132	556	1,098	568	51.7%	990	852	86.1%
国・県補助金	622	754	370	732	378		660	566	
その他特定財源	0	0	0	0	0		0	0	
一般財源	313	378	186	366	190		330	286	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	B ある程度つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
市民の福祉向上に直結しているが、対象者が限られるため。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
低所得世帯や多子世帯にとって、子育てがしやすい環境を整えられるため。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
同上	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
本事業の実施主体が市町村であるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
実費徴収分の補足給付のための補助金であり、現物給付は困難である。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	B 一定程度認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
低所得世帯や多子世帯の福祉向上につながるため。	
(4) 補助内容の妥当性	

	① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである	
	(適合しない場合はその理由)		
	② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
	再交付先の名称、件数等		
	再交付の金額、内容		
	再交付を行っている理由		
(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)	
	① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	×	保護者に対する補助金であることから、実績報告を徴することが困難なため。
	② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
	③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等を無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
	その他 (ある場合は右欄に内容を記入)				
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和8年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	一般財源による負担もあることから、今後も国基準どおりの支給を行う。

補助金シート（令和8年度）

	所属 幼保こども園課
補助金名称	認可外保育施設従事者健康診断補助金
根拠法令	奈良県保育対策総合支援事業費補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。）	
	保育の受け皿の確保や保育の担い手となる人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るとともに、こどもを安心して育てることができる環境を整える。	
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。）	
	市内認可外保育事業所	
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。）	
	児童の心身の健全な発達を図るため、認可外保育施設の保育従事者、調理員等の健康診断に対する計画的及び定期的な健康診断の実施	
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。）	
	保育従事者、調理員等の健康診断に係る経費	
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）	
	補助率・補助単価	定額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	1人年額5，000円
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）	
	終期	
	終期設定の根拠	奈良県保育対策総合支援事業であるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
保育の受け皿の確保や、待機児童の解消を図るとともに、こどもを安心して育てることができる環境を整える。
R7年度の実績
認可外施設1園 補助金額 15千円

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	80	80	15	80	25	31.3%	80	30	37.5%
国・県補助金	53	53	10	53	16		53	20	
その他特定財源									
一般財源	27	27	5	27	9		27	10	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
認可外保育施設に補助することにより、認可外保育施設の運営が安定することから保育の受け皿を確保することができる。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
子育てがしやすい環境を整えることができる。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
同上	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
本事業の実施主体者が市町村のため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
市町村が補助する事業のため。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
安心して子どもを預けることができる環境を整備できるため。	

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	○	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和8年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	奈良県の補助事業として規定されていることと、引き続き補助することで、認可外保育施設の運営が安定することから、保育の受け皿を確保することができるため。

補助金シート（令和8年度）

所属	幼保こども園課
----	---------

補助金名称	障害児保育事業費補助金
根拠法令	障害児保育質向上事業費補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	児童福祉法（昭和22年法律第164号）の規定に基づき、民間保育所等の健全な運営に資するため。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	市内私立保育園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	障がい児の処遇の向上を図るため、障がい児を受け入れ職員を増員配置する施設に対して、障がい児保育に係る経費の補助事業	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	障がい児を保育する場合において、障がい児担当保育士を増員配置するために要する経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。)	
	(補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	定額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
補助率・補助単価 補助限度額	補助限度額	増員配置職員一人あたり月額120,000円
	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	
補助金の終期	終期設定の根拠	奈良県障害児保育質向上事業として規定しているため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
民間保育園等に補助金を交付することにより、障がい児の受け入れを促進し、障がい児の処遇の向上を図る。
R7年度の実績
保育所・認定こども園 10園 27,223千円

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	30,240	36,000	27,223	30,240	25,726	85.1%	28,800	19,245	66.8%
国・県補助金	15,225	17,587	9,355	18,900	6,664		10,500	12,830	
その他特定財源									
一般財源	15,015	18,413	17,868	11,340	19,062		18,300	6,415	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
障がいを持つ子どもを安心して保育園に預けることができ、手厚いケアを受けることができる。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
安心して子どもを預けられる環境を整えることができるため。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
子育てしやすい環境を整えることができるため。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
保育の実施は、児童福祉法に基づく生駒市からの委託事業であり、安定した子育て環境を確保するために支援は不可欠である。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
保育の実施を継続して行っていくうえでの補助金であり、現物給付は困難である。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
安心して子どもを預ける環境を整えることができるため。	

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	○	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和8年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	県の補助事業として規定されていることと、障がい児の処遇の向上を図るため。

補助金シート（令和8年度）

	所属 幼保こども園課
補助金名称	生駒市ベビーシッター利用支援事業補助金
根拠法令	生駒市ベビーシッター利用支援事業補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)		
	核家族化や地域のつながりの希薄化により、周囲から支援を得ることが難しい子育て家庭の負担を軽減し、就労の有無に関わらず子育て世帯を支援する。		
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)		
	認可外の居宅訪問型保育サービス（ベビーシッター）		
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)		
	日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に保育等を必要とする者（保育認定の有無は問わない。）とベビーシッターを活用した共同保育を必要とする者が県の定める要綱に適合するベビーシッター事業者を利用すること。		
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)		
	利用者がベビーシッター事業者に支払った利用料金		
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。)		
	(補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)		
	補助率・補助単価	5 0 %	
	補助率が2 分の 1 を超える場合はその理由		
	補助限度額	1 回 3 , 0 0 0 円かつ年間 7 2 , 0 0 0 円/人	
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)		
	終期		
	終期設定の根拠	奈良県が主体の補助金であり要綱上終期が設定されていないため	

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①	利用実人数	人	10	R8
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①	8	10				
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
R7年度の実績

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	360	180	156	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
国・県補助金	180	90	78						
その他特定財源									
一般財源	180	90	78						

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
子育てがしやすい環境を整えることができるため。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	B ある程度適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
0～2歳児の待機児童は令和8年3月時点で、298名（単純待機と実質待機の合計）いるものの、補助金の申請をした人は9名であったため。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
子育てがしやすい環境を整えることができるため。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	B 一定程度ある
(上記のように評価した具体的理由)	
市民と直接かわるのが市であるため、待機児童対策として制度を案内する意味では関与する妥当性はあるが、県が事業者に補助する形で割引をする方が市民にとって負担なく使いやすいと思われるため。認可外事業者（ベビーシッター）の審査は県が行っているため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。（直接執行、委託等への切替など）	C ある
(上記のように評価した具体的理由)	
県が事業者へ補助する方が、簡単に利用しやすいため。	

(3) 補助の効果（成果）

① 補助金の交付の効果（成果）が認められるか。	C 明確には認められない
② 補助金額に見合う効果（成果）が期待できるか。	C あまり期待できない
上記のように評価した理由（効果の測定方法等を含めて記入）	
0～2歳児の待機児童は令和8年3月時点で、298名（単純待機と実質待機の合計）いるものの、補助金の申請をした人は9名であったため。	

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和8年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	令和7年度積極的に広報したものの、利用実績が伸び悩んだため、令和9年度の事業廃止に向け、現状維持とする。

補助金シート（令和８年度）

所属	幼保こども園課
----	---------

補助金名称	生駒市公私連携幼保連携型認定こども園初期費用補助金
根拠法令	生駒市公私連携幼保連携型認定こども園初期費用補助金要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	市内の公立幼稚園・保育所の再編等に伴い、新たに設置される公私連携幼保連携型認定こども園の円滑な開園を支援するため、初期の事業者負担を軽減し、開園当初から質の高い保育・幼児教育環境および安定した運営体制を確保することを目的とする。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	認定こども園法に定める協定を締結した上で公私連携法人として指定された者または同法に基づき協議を行った合意書を締結した予定者	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	・公私連携法人として指定された者、または同法に基づき協議を行った合意書を締結した予定者が、他の補助金等の交付対象とならないもののうち、開園にあたり実施する「施設の建物本体に付随しない備品の購入」および「その設置・運用に伴う軽微な工事」に要する費用を補助する事業。	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	施設の建物本体に付随しない備品の購入費及びその設置又は運用に伴う軽微な工事費等。 ※ただし、公私連携幼保連携型認定こども園として、市が運営する幼稚園・保育所の安全・衛生及び教育に関する環境と同等以上の質を担保するために取得するものに限る。	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	10/10
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	公立幼稚園から公私連携幼保連携型認定こども園への移行に伴い、民間事業者による公立と同等以上の保育・教育環境を担保することにより、地域のかたに安心して利用いただくための事業。公立幼稚園が実施してきた通園バスや安全・衛生・教育環境の維持を市の政策的要請として認定こども園法第三十四条に基づき締結する協定により担保するために、同条第2項に定める「三 市町村による必要な設備の貸付け、譲渡その他の協力に関する基本的事項」として市が支援を行う必要があることから、市の要求水準を満たすための備品や軽微な工事に補助対象を限定した上で、公から民への円滑な移行に向けた特例措置として、10/10の補助率を適用するものである。
	補助限度額	予算の範囲内
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	令和9年3月31日
	終期設定の根拠	対象園の開園および環境整備事業の完了に伴い廃止。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
補助金を交付することにより、市が求める水準の安全・衛生・教育環境を整備し、公立と同等以上の質の高い幼児教育・保育環境を提供することで、保護者が安心して子どもを預けられる環境を整えることが目的であり、数値目標として設定し難い。
R7年度の実績

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	27,185	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
国・県補助金		0	0	0	0		0	0	
その他特定財源									
一般財源	27,185	0	0	0	0		0	0	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
公私連携幼保連携型認定こども園として適切な環境の確保や教育・保育の質の担保を行うことは、安心して子どもを預ける環境の確保や、地域の多様な保育ニーズへの対応に直接つながるため。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
共働き世帯の増加等に伴う保育需要に対応するとともに、施設の民営化・公私連携化を進めることで、多様できめ細やかな子育て支援サービスを求める市民ニーズに合致しているため。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
本市の総合計画等に掲げる「未来を担う子どもたちを育むまち」の推進に直接寄与するものであるため。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
認定こども園法に基づき市と協定を締結した「公私連携法人」(民間)による運営となるため、児童福祉法等に基づく本市の就学前児童の保育・教育環境を担保する責務(公的責任)を果たす上で、市による支援が必要なため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
法人の運営方針や保育内容によって必要な備品は多岐にわたる。市による現物給付では民間事業者の特色を活かした運営や方針に柔軟に対応できず、時間もかかることから、かえって非効率となり、補助金交付による支援が最も適当であるため。	

(3) 補助の効果（成果）			
① 補助金の交付の効果（成果）が認められるか。		A 認められる	
② 補助金額に見合う効果（成果）が期待できるか。		A 期待できる	
上記のように評価した理由（効果の測定方法等を含めて記入）			
開園初期における事業者の財政的負担を軽減することで、事業者はスムーズな運営立ち上げと保育人材の確保に注力できる。また、補助内容を限定することで、市が求める安全・衛生・教育環境の整備に直接つながるため。			
(4) 補助内容の妥当性			
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。		A 目的どおりである	
(適合しない場合はその理由)			
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。		○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等			
再交付の金額、内容			
再交付を行っている理由			
(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)	
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。		—	事業完了後に必ず提出させる
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。		—	支出の適切性を確認するため添付を義務付ける
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。		—	高額な備品調達や工事が想定されるため、現地確認および原本確認を行う

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数		人
		うち臨時職員		人
(3) 交付先の構成団体の名称				
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）				
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている		有料施設等の使用料補助を行っている
場所や備品、消耗品等無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)		
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由				

(6) 補助金交付先の収支状況					(千円)
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況			有の場合出資額	千円	
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和8年度の方向性

方向性	判断理由
④新設	令和8年度は本補助金の初年度であり、本市が求める公私連携幼保連携型認定こども園の教育・保育環境を担保するために当該補助金による支援が必要である。

補助金シート（令和８年度）

所属	児童総務課
----	-------

補助金名称	生駒市児童育成クラブ助成金
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	放課後児童健全育成事業（学童保育）は、平成9年の児童福祉法改正により法定化されており、同法第21条の10において「市町村は、児童の健全な育成に資するため、地域の実情に応じた放課後児童健全育成事業を行うとともに、その利用の促進に努めなければならない」と規定されている。法定化される以前の民間の活動であった時代から、市は助成金を交付しており、昭和59年からは生駒市学童保育運営協議会の構成員となっている。本要綱では、生駒市学童保育運営協議会に属する団体に対し、運営に要する費用を予算の範囲内において交付している。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	生駒市学童保育運営協議会に属する団体であって、下記のいずれにも該当する放課後児童クラブ (1)週5日以上児童健全育成活動を実施しているクラブ (2)留守家庭児童等の放課後の健全育成を目的とし、当該児童等の保護者の連帯のもとに運営されているクラブ (3)毎月1日において、小学校児童10人以上（1年から4年までの児童が過半数以上）で構成されているクラブ。ただし、17時を超えては1時間以上保育を実施するクラブにおいて、毎年4月1日以降において、小学校児童5人以上で構成しているクラブ	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	児童福祉法第6条の3に規定する放課後児童健全育成事業（小学校に就学している児童であつて、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業）	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	放課後児童健全育成事業の活動に要する経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	小学校児童が10人以上15人未満：月額200,000円 小学校児童が15人以上：月額400,000円 延長保育を実施：月額46,000円 上記のクラブの開所日数加算額：(年間開所日数－250日)×28,000円 上記のクラブの長時間開所加算額(平日分)：「18時半を超える時間」の年間平均時間数×720,000円 上記のクラブの長時間開所加算額(長期休暇等分)：「1日8時間を超える時間」の年間平均時間×324,000円 放課後児童支援員等処遇改善事業の実施に必要な経費：正規指導員及び常勤指導員1人当たり月額11,000円 上記の他、予算の範囲内における調整補助金
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	予算の範囲内
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	なし
	終期設定の根拠	児童福祉法に基づく補助金であり、市が運営協議会の構成員であるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
学童保育所の環境整備、指導員確保による体制づくり
R7年度の実績
交付額：253,238千円、交付件数：1件（28クラブ）

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	281,812	263,934	253,238	240,677	231,466	96.2%	222,797	215,454	96.7%
国・県補助金	182,066	172,054	153,604	142,598	141,180		129,449	124,154	
その他特定財源									
一般財源	99,746	91,880	99,634	98,079	90,286		93,348	91,300	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
補助金を支出することにより、学童保育所の安定した運営を確保し、入所する児童の健全な育成を図ることができる。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
保護者の就労環境の多様化に伴い、学童保育所のニーズは高まっており、毎年平均60人以上の入居者が増加している。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
総計の基本目標「子育て世帯が住みやすい環境づくり」に寄与している。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
昭和59年に生駒市と生駒市学童保育運動連絡協議会が締結した覚書において、生駒市は、過去実施してきた学童保育の施策を尊重するとともに、学童保育の発展のために運営協議会を設立するとされている。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	

現在雇用している指導員の人件費が運営費のほとんどを締めており、運営形態の変更による市負担額の削減は望めず、前述した覚書に基づく現在の運営形態と補助形式が最適である。			
(3) 補助の効果（成果）			
① 補助金の交付の効果（成果）が認められるか。		A 認められる	
② 補助金額に見合う効果（成果）が期待できるか。		A 期待できる	
上記のように評価した理由（効果の測定方法等を含めて記入）			
(4) 補助内容の妥当性			
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。		A 目的どおりである	
(適合しない場合はその理由)			
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。		○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等			
再交付の金額、内容			
再交付を行っている理由			
(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)	
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。		○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。		○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。		—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		生駒市学童保育運営協議会		(2) 団体等の構成人数		135 人	
				うち臨時職員		78 人	
(3) 交付先の構成団体の名称		生駒市学童保育運営協議会					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）							
市が事務局業務を行っている	○	有料施設等の減免を行っている	○	有料施設等の使用料補助を行っている			
場所や備品、消耗品等無償貸与している	○	その他 (ある場合は右欄に内容を記入)					
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由							
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)							
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
歳出決算総額	375,965	356,007	336,564	319,217	330,903		
歳入決算総額	375,965	356,007	336,564	319,217	330,903		
うち前年度繰越金							
積立金（R6年度末現在高）							
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況	無	有の場合出資額	千円				
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理	判断理由						

① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。	○	保育料を徴収し、全てのクラブにおいて効率的な運営に努めている。
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。	○	監査を行っている。
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。	○	運営に係る経費であるため、全ての経費が補助対象経費となっている。

6 令和8年度の方針

方針	判断理由
①現状維持	子育て世帯の支援という市の方策とも合致しており、現状維持が適当である。

補助金シート（令和8年度）

所属	児童総務課
----	-------

補助金名称	生駒市民間放課後児童健全育成事業補助金
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	児童福祉法第21条の10において、「市町村は、児童の健全な育成に資するため、地域の実状に応じた放課後児童健全育成事業を行うとともに、その利用の促進に努めなければならないと規定されている。本市では平成26年度より、運営に要する費用に対し、予算の範囲内において助成金を交付している。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を実施する者（生駒市学童保育運営協議会を除く）であって、以下に掲げる要件を満たす事業者 (1) 原則として保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童（以下「対象児童」という。）を年平均10人以上継続して受け入れていること。 (2) 平日の開所時間が平均3時間以上（土曜日と長期休暇期間については8時間以上）であること。 (3) 対象児童の健全育成のための生活指導を行う適切な支援員、施設基準等を確保していること。 (4) その他市長が必要と認めること。	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	児童福祉法第6条の3に規定する放課後児童健全育成事業（小学校に就学している児童であつて、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業）	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	放課後児童健全育成事業の実施に係る費用	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	補助基準額を国・県の子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づく額としている
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	子ども・子育て支援事業の基準額又は対象経費の収支の差の額のいずれか少ない額
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	令和9年3月31日
	終期設定の根拠	事業効果を検証し、見直しを行うため

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
-----	------	------	-------	-------	-------

①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
学童保育所の環境整備、指導員確保による体制づくり
R7年度の実績
交付額：50,189,622円、交付件数：7クラブ

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	63,219	82,660	50,190	43,349	38,694	89.3%	43,945	31,094	70.8%
国・県補助金	46,966	55,210	37,936	28,899	25,932		32,912	20,758	
その他特定財源									
一般財源	16,253	27,450	12,254	14,450	12,762		11,033	10,336	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
補助金を支出することにより、民間学童保育所の安定した運営が図れ、入所する利用児童の健全な育成を図ることができる。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
保護者の就労環境の多様化に伴い、学童保育所のニーズは高まっている中、保育の質を確保する必要がある。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
増え続ける学童保育児の、公設民営学童保育所(生駒市学童保育運営協議会)以外での受け皿として、子育て支援に繋がっている。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
公設民営学童保育所がほぼ飽和状態であり、民間学童保育所での受け入れを増やすことにより、預け先の選択肢を増やすことができる。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
補助金を交付することにより、学童保育所の安定した運営を図ることができている。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
学童保育所の安定した経営を確保する事が図れた。また、安心・安全な保育の場を提供することができた。	

(4) 補助内容の妥当性

	① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである	
	(適合しない場合はその理由)		
	② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
	再交付先の名称、件数等		
	再交付の金額、内容		
	再交付を行っている理由		
(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)	
	① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
	② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	×	
	③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先	民間7放課後児童クラブ		(2) 団体等の構成人数	人
			うち臨時職員	人
(3) 交付先の構成団体の名称	ちどりフレンズ、まゆみ保育園児童クラブ、はな保育園はなっこ、たかやまこども園児童クラブ、東生駒放課後児童クラブ、生駒台放課後児童クラブ、生駒中央放課後児童クラブ			
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）				
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている		有料施設等の使用料補助を行っている
場所や備品、消耗品等無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)		
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由				
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)				
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳出決算総額				
歳入決算総額				
うち前年度繰越金				
積立金（R6年度末現在高）				
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況	無	有の場合出資額	千円	
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。		○		
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。		○		
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。		○		

6 令和8年度の方針

方針	判断理由
①現状維持	子育て世帯の支援という市の方策とも合致しており、現状維持が適当である。